

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（骨太方針 2006）（抄）

〔平成 18 年 7 月 7 日
閣 議 決 定〕

第 2 章 成長力・競争力を強化する取組

2．民の力を引き出す制度とルールの改革

（ 1 ）規制改革

教育委員会制度については、十分機能を果たしていない等の指摘を踏まえ、教育の政治的中立性の担保に留意しつつ、当面、市町村の教育委員会の権限（例えば、学校施設の整備・管理権限、文化・スポーツに関する事務の権限など）を首長へ移譲する特区の実験的な取組を進めるとともに、教育行政の仕組み、教育委員会制度について、抜本的な改革を行うこととし、早急に結論を得る。